

試験会場番号		
--------	--	--

# 第 22 回 社会福祉法人経営実務検定試験

## 問題用紙

### 会計 2 級

(令和 6 年 12 月 1 日施行)

- ◇問題用紙及び解答用紙の指定の欄に試験会場番号・受験番号と氏名を記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、腕時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合や誤字・脱字・略字は不正解とします。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とします。
- ◇金額は 3 位ごとにカンマ「,」を記入してください。3 位ごとにカンマ「,」が付されていない場合には不正解とします。
- ◇使用する勘定科目は特に別段の指示のない限り、必ず裏表紙の注意事項に記載の勘定科目を使用してください。同じ意味でも裏表紙の注意事項に記載の科目を使用していない場合は不正解とします。
- ◇検定試験は各級とも 1 科目 100 点を満点とし、全科目得点 70 点以上を合格とします。ただし、各級・各科目とも、設問のうちひとつでも 0 点の大問がある場合には不合格とします。
- ◇試験時間は 14:00 から 15:30 までの 90 分です。
- ◇途中退室は 14:30 から 15:20 の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇試験開始時間までに、裏表紙の注意事項もお読みください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と標準解答を 12 月 2 日 (月) 午後 5 時に、(一財)総合福祉研究会ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は 1 月中旬ごろインターネット上のマイページで各自ご確認ください。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。
- ◇合格証書は 2 月中旬ごろご自宅に発送いたします。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

共催 一般財団法人総合福祉研究会  
公益社団法人全国経理教育協会  
後援 厚生労働省



**1** (20点)

次の文章の空欄にあてはまる適切な語句を、解答欄に示す語群の中から選んで○で囲みなさい。

- (1) 附属明細書は計算書類に（ ア ）。
- (2) 「会計基準」に定められた「一般原則」のうち、「重要性の乏しいものについては、会計処理の原則及び手続並びに財務諸表の表示方法の適用に際して、本来の厳密な方法によらず、他の簡便な方法によることができる」とされているものを、「（ イ ）の原則」という。
- (3) 資金収支内訳表（第一号第二様式）は、（ ウ ）ごとの資金収支内訳を表示する計算書類である。
- (4) 施設の創設に係る設備資金借入金の償還を目的とした寄附金を受領したときは、施設整備等寄附金収益（収入）に計上するとともに、（ エ ）を計上しなければならない。
- (5) 「会計基準」では、（ オ ）は流動資産と流動負債と定義されている。ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金及び棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除くこととされている。
- (6) 1年以内に返済予定の設備資金借入金を返済する取引は、貸借対照表の残高に影響するほか、（ カ ）に記載される。
- (7) 会計基準では、「社会福祉法人が事業の一部又は全部を（ キ ）し、かつ基本金組み入れの対象となった基本財産又はその他の固定資産が廃棄され、又は売却された場合」に基本金を取り崩すこととされている。
- (8) 一つの拠点区分の中で複数の事業を行っているとき、その拠点で実施する事業内容に応じて設ける区分を（ ク ）と呼ぶ。
- (9) 貸借対照表上で資産の部に控除項目として記載される引当金は（ ケ ）である。
- (10) 財産目録の金額は、（ コ ）に記載した金額と同一とされている。

**2** (20点)

(1) 次の取引について、あとに示された総勘定元帳(抜粋)から妥当と考えられる仕訳を下さい。  
ただし、( )に入る勘定科目や金額は各自で求めなさい。

- ① X1年7月7日の取引
- ② X1年7月19日の取引
- ③ X1年7月25日の取引
- ④ X1年7月29日の取引
- ⑤ X1年7月30日の取引

<総勘定元帳>

現金預金

X1年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	—	—	21,009
4	日用品費		85	20,924
7	( )	5,000		25,924
11	事業未払金		5,722	20,202
12	受取利息配当金収益	25		20,227
14	老人福祉事業収益	7,817		28,044
19	諸口		( )	( )
25	職員給料		4,022	19,015
29	仮払金	1		19,016
30	諸口		( )	17,833

事業未収金

X1年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	—	—	145
31	老人福祉事業収益	( )		802

仮 払 金

X1年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	—	—	13
29	諸口		13	0

短期運営資金借入金

X1年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	—	—	0
7	現金預金		5,000	5,000
19	現金預金	5,000		0

職員預り金

X1年 月 日	摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7 1	前月繰越	—	—	0
25	職員給料		586	586
30	現金預金	586		0

職員給料

X 1 年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	-	-	13,961
	25	諸口	4,608		18,569

法定福利費

X 1 年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	-	-	597
	30	現金預金	597		1,194

旅費交通費

X 1 年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	-	-	48
	29	仮払金	12		60

支払利息

X 1 年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	差引残高
7	1	前月繰越	-	-	0
	19	現金預金	7		7

- (2) 次の取引について必要な仕訳をしなさい。ただし勘定科目は最終ページに示されたものを使用し、解答の金額は千円単位で記入しなさい。
- ① 事業未収金 550 千円が徴収不能となった。ただし前期末に徴収不能引当金 320 千円を設定している。
  - ② 3 月 10 日の業務終了に際して現金残高の確認を行ったところ、23 千円の現金不足が生じていたので、雑損失として計上した。
  - ③ 帳簿価額 64 千円のパソコンを廃棄し、廃棄手数料 3 千円を現金で支払った。
  - ④ 地元企業から、利用者送迎用のバス（時価 2,800 千円相当）の寄附を受けた。
  - ⑤ 保有していた帳簿価額 980 千円の投資有価証券を 910 千円で売却し、代金が普通預金に振り込まれた。

**3** (20点)

次の資料は、ある法人におけるX1年度の減価償却資産に関するものである。これをもとに(1)～(5)の問いに答えなさい。なお整理のために<減価償却の一覧表>を記載しているが、この表は採点対象ではない。

**資料**

- ① 貸借対照表の表示は、直接法によっており、いずれの減価償却資産についても、過去の減価償却の会計処理は、毎年適正に行われている。なお期首において保有していた減価償却資産は、建物(基本財産)と器具及び備品のみであった。
- ② 建物(基本財産)は、当期期首から10年前に255,000千円で取得して直ちに事業の用に供したものであり、減価償却費の計算は、定額法、耐用年数39年(残存価額ゼロ、償却率0.026)によって行っている。
- ③ 器具及び備品の期首貸借対照表計上額は32,550千円である。
- ④ 当期の資金収支計算書における固定資産取得支出の内訳は、次のとおりである。  
 器具及び備品取得支出 1,700千円  
 ソフトウェア取得支出 980千円
- ⑤ 当期の事業活動計算書における減価償却費の内訳は、次のとおりである。ただし、建物(基本財産)の分は各自計算して求めなさい。  
 器具及び備品の分 650千円  
 ※ただし、⑦の応接セットの当期の減価償却費45千円を含まない。  
 ソフトウェアの分 185千円
- ⑥ 期首における減価償却費の累計額は71,892千円である。
- ⑦ 当期における減価償却資産の減少は、減価償却費のほかには器具及び備品で処理されていた応接セットの除却のみであった。この応接セットは、当期期首時点で6年分の減価償却が行われており、当期分の減価償却費は45千円であった。

**【除却された応接セット】**

- (取得価額) 720千円
- (減価償却の方法) 定額法
- (残存価額) ゼロ
- (耐用年数) 8年(償却率0.125)

<減価償却の一覧表>

(単位：千円)

摘要	取得価額	期首減価償却累計額	期首帳簿価額	当期増加額	当期減価償却費	当期減少額	期末減価償却累計額	期末帳簿価額
建物(基本財産)	255,000							
器具及び備品			32,550					
ソフトウェア								
合計		71,892						

- (1) 当期首における建物（基本財産）の減価償却累計額を求めなさい。
- (2) 当期に除却された応接セットは、当期何月まで使用されていたか、答えなさい。
- (3) 当期末における器具及び備品の取得価額の合計額を求めなさい。
- (4) 器具及び備品の当期末貸借対照表計上額を求めなさい。
- (5) 当期末の減価償却累計額の合計額を求めなさい。

**4**

(40点)

次の【資料1】～【資料3】に基づいて、解答用紙の要約法人単位事業活動計算書及び要約法人単位貸借対照表を作成しなさい。ただし、数値の記入されない欄に「0」を記入する必要はなく、網掛け部分は解答しなくてよい。また計算過程で生じる千円未満の端数は、計算の最後に切り捨てること。

**【資料1】 X1年度中の取引**

- ① X1年度中の介護保険事業収益は329,592千円であり、事業未収金に計上している。
- ② X1年度中に介護保険事業収益に係る事業未収金339,258千円が普通預金に入金された。
- ③ 利用者家族から事業費の消耗品80千円の寄附を受けた。
- ④ X1年4月に前年度に計上した未収補助金全額が普通預金に入金された。
- ⑤ X1年度中に⑩に係る職員預り金を控除した人件費173,755千円を普通預金から支払った。
- ⑥ 職員預り金17,333千円を普通預金から納付しており、X2年3月末の残高は785千円である。
- ⑦ 前年度から繰り越している賞与引当金を夏季賞与の支払いの際に充当した。
- ⑧ X1年度中に事業費60,005千円を普通預金から支払った。
- ⑨ X1年度中に事務費57,918千円を普通預金から支払った。
- ⑩ 事業費及び事務費について、X2年2月及び3月分の15,348千円相当の請求書がX2年3月及び4月に到着した。内訳は事業費8,508千円、事務費が6,840千円である。X2年4月及び5月に支払予定である。なお、前年度から繰り越された事業未払金のうち事業費は7,950千円、事務費は7,010千円であり、⑦⑧に含まれている。
- ⑪ 普通預金に利息が35千円入金された。
- ⑫ 普通預金から設備資金借入金4,850千円及び利息555千円を支払った。
- ⑬ 普通預金からリース債務を960千円支払った。
- ⑭ 車両がX2年1月に事故により壊れたため、処分して、同月に新たに購入し、すぐに使用した。壊れた車両の取得価額は1,500千円であり、期首帳簿価額は999千円である。購入した車両の取得価額は2,000千円であり、普通預金から支払った。両車両とも、耐用年数6年（定額法0.167）の直接法により減価償却費を計上している。減価償却費は【資料2】③には含まれていない。

【資料2】決算処理

- ① X2年3月に介護保険事業収益に係る補助金2,300千円の交付が決定した。入金予定はX2年4月である。
- ② X2年度の夏季賞与の見込額は9,824千円である。支給対象期間はX2年1月からX2年6月であり、支給日はX2年7月を予定している。
- ③ 減価償却費を以下の通り計上した。
- |         |          |
|---------|----------|
| 建物      | 35,915千円 |
| 構築物     | 5,148千円  |
| 車輛運搬具   | 1,850千円  |
| 器具及び備品  | 3,875千円  |
| 有形リース資産 | 960千円    |
- ④ ③の減価償却に対応して、国庫補助金等特別積立金を17,584千円取崩した。
- ⑤ X2年度分に返済予定の設備資金借入金のうち4,850千円及びリース債務のうち960千円を1年基準により振替えた。

【資料3】

要約法人単位貸借対照表

X1年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	175,557			流動負債	26,643		
現金預金	136,437			事業未払金	14,960		
事業未収金	35,620			1年以内返済予定設備資金借入金	4,850		
未収補助金	3,500			1年以内返済予定リース債務	960		
固定資産	1,161,090			職員預り金	868		
基本財産	1,101,521			賞与引当金	5,005		
土地	200,000			固定負債	80,480		
建物	901,521			設備資金借入金	77,600		
その他の固定資産	59,569			リース債務	2,880		
構築物	35,481			負債の部合計	107,123		
車輛運搬具	4,766			純 資 産 の 部			
器具及び備品	15,482			基本金	500,000		
有形リース資産	3,840			国庫補助金等特別積立金	489,425		
				次期繰越活動増減差額	240,099		
				(うち当期活動増減差額)	( )		
				純資産の部合計	1,229,524		
資産の部合計	1,336,647			負債及び純資産の部合計	1,336,647		

問題文は終了です。

注意事項と勘定科目が最終ページにあります。



## 注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日／厚生労働省令第 79 号）と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児発 0331 第 15 号・社援発 0331 第 39 号・老発 0331 第 45 号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児総発 0331 第 7 号・社援基発 0331 第 2 号・障障発 0331 第 2 号・老総発 0331 第 4 号）を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、令和 5 年 4 月 1 日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問<sup>1</sup>から大問<sup>4</sup>までであるので注意すること。なお、問題文は金額単位を省略して表示しているので、特に指示のない限り、金額を解答する際には単位を省略して算用数字で示すこと（漢数字や「2千」などの表記は不正解とする）。また、解答がマイナスになる場合には、数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。
- ◇次の勘定科目は「会計基準」に定められた貸借対照表科目及び事業活動計算書科目の一部である。特に指示のない限り、解答に使用する勘定科目はこの中から選択すること。勘定科目の名称は、下記の通りに記載すること（略字や、同じ意味でも下記と異なる表記はすべて不正解とするので注意すること）。

### 貸借対照表科目

#### （資産の部）

現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 未収収益 貯蔵品 給食用材料 立替金  
前払金 前払費用 1年以内回収予定長期貸付金 短期貸付金 仮払金 徴収不能引当金 土地  
建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 建設仮勘定 有形リース資産 権利  
ソフトウェア 無形リース資産 投資有価証券 長期貸付金 退職給付引当資産  
施設整備等積立資産 差入保証金

#### （負債の部）

短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 役員等短期借入金 1年以内返済予定設備資金借入金  
1年以内返済予定長期運営資金借入金 1年以内返済予定リース債務 1年以内返済予定役員等長期借入金  
1年以内支払予定長期未払金 未払費用 預り金 職員預り金 前受金 前受収益 仮受金  
賞与引当金 設備資金借入金 長期運営資金借入金 リース債務 役員等長期借入金  
退職給付引当金 長期未払金 長期預り金

#### （純資産の部）

基本金 国庫補助金等特別積立金 施設整備等積立金 次期繰越活動増減差額

### 事業活動計算書科目

#### （収益の部）

介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益  
障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益  
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 有価証券評価益 有価証券売却益 投資有価証券評価益  
投資有価証券売却益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 為替差益 雑収益  
施設整備等補助金収益 設備資金借入金元金償還補助金収益 施設整備等寄附金収益  
設備資金借入金元金償還寄附金収益 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産受贈額  
車輛運搬具売却益 器具及び備品売却益 徴収不能引当金戻入益

#### （費用の部）

役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 派遣職員費 退職給付費用  
法定福利費 給食費 介護用品費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費  
保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費  
就職支度費 葬祭費 車輛費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費  
事務消耗品費 印刷製本費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料  
土地・建物賃借料 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 利用者負担軽減額 減価償却費  
国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 支払利息 有価証券評価損  
有価証券売却損 投資有価証券評価損 投資有価証券売却損 利用者等外給食費 為替差損  
雑損失 基本金組入額 資産評価損 建物売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損  
器具及び備品売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）  
国庫補助金等特別積立金積立額 災害損失 その他の特別損失

#### （繰越活動増減差額の部）

基本金取崩額 施設整備積立金取崩額 施設整備積立金積立額